

第100期

中間報告書

〔平成28年7月1日から〕  
〔平成28年12月31日まで〕



伏木海陸運送株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第100期中間期（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告を申し上げます。

## 事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資に足踏みがみられるものの、雇用と所得情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて積極的な営業活動を行う一方で、営業経費の圧縮に努めました。不動産貸付事業においても、前期取得した富山市内の賃貸物件が寄与し、繊維製品製造事業についても自動車向け出荷の減少に一定の歯止めがかかりましたが、その他事業では旅行業及び繊維卸売業が低調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、66億2千2百万円（前年中間期比1億9千1百万円、2.8%の減収）、営業利益は売上原価の減少により4億1千7百万円（前年中間期比1億7千9百万円、75.7%の増益）、経常利益は3億7千2百万円（前年中間期比1億6千5百万円、80.2%の増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億2千万円（前年中間期比2千4百万円、25.1%の増益）となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

### [港運事業]

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱いが減少したものの、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し43億8千5百万円（前年中間期比3千3百万円、0.8%増）、セグメント利益は4億6千1百万円（前年中間期比1億6千万円、53.5%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

### [不動産貸付事業]

不動産貸付事業の売上は、2億5千5百万円（前年中間期比2千1百万円、9.3%増）、セグメント利益は1億4千3百万円（前年中間期比2千5百万円、21.3%増）となりました。これは、富山市堤町の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

## [繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上は、国内自動車向け需要減により12億8千6百万円（前年中間期比2億8百万円、14.0%減）、セグメント利益は2千2百万円（前年中間期比7百万円、49.2%増）となりました。

## [その他事業]

その他事業の売上は、7億7百万円（前年中間期比5千5百万円、7.3%減）、セグメント損失は0百万円（前年中間期比は1千8百万円の利益）となりました。これは主に旅行業、繊維製品卸売業の減収によるものです。

## セグメント別売上高

事業名	第99期中間期 (H27.7~H27.12)		第100期中間期 (H28.7~H28.12)		前期比増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
港運事業	4,352	63.6	4,385	66.1	33	0.8
不動産貸付事業	234	3.4	255	3.9	21	9.3
繊維製品製造事業	1,495	21.8	1,286	19.4	△208	△14.0
その他事業	763	11.2	707	10.6	△55	△7.3
事業間取引消去	△30	—	△12	—	18	—
計	6,814	100.0	6,622	100.0	△191	△2.8

(注) 当中間連結会計期間より陸運事業と倉庫事業を港運事業に含めております。

下期の見通しにつきましては、米国の政策運営の不確実性や英国のEU離脱問題、新興国経済の減速といった不透明な部分もありますが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く経営環境も、世界経済に左右される部分が大きく、楽観視できる状況ではございませんが、環日本海物流の拠点である伏木富山港を中心として、「内和外信」の社訓のもと、国際複合一貫輸送体制をさらに充実させ、地域に根ざした総合物流企業として、変わりゆく社会変化に柔軟に対応できる体質と経営基盤の強化に取組み、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

なお、中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年3月

取締役社長 川西邦夫

# 中間連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,966,755</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,643,006</b>
現金及び預金	1,748,628	支払手形及び買掛金	1,011,367
受取手形及び売掛金	2,520,049	短期借入金	1,319,000
商品及び製品	137,633	1年内返済予定の長期借入金	2,375,988
仕掛品	114,153	1年内償還予定の社債	135,000
原材料及び貯蔵品	108,568	未払金	162,727
繰延税金資産	31,289	未払法人税等	117,671
その他	321,362	未払消費税等	130,544
貸倒引当金	△14,930	賞与引当金	51,762
<b>固定資産</b>	<b>16,903,057</b>	役員賞与引当金	12,949
<b>有形固定資産</b>	<b>13,502,185</b>	その他	325,995
建物及び構築物	2,926,292	<b>固定負債</b>	<b>7,486,148</b>
機械装置及び運搬具	1,322,269	社 債	425,000
土地	8,773,534	長期借入金	4,421,468
建設仮勘定	365,995	繰延税金負債	212,812
その他	114,093	役員退職慰労引当金	167,060
<b>無形固定資産</b>	<b>93,079</b>	長期預り保証金	1,033,816
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,307,792</b>	退職給付に係る負債	1,025,524
投資有価証券	2,409,986	資産除去債務	186,000
長期貸付金	349,866	その他	14,466
繰延税金資産	95,508	<b>負債合計</b>	<b>13,129,154</b>
その他	455,513	<b>純 資 産 の 部</b>	
貸倒引当金	△3,081	<b>株主資本</b>	<b>7,678,913</b>
		資 本 金	1,850,500
		資 本 剩 余 金	1,449,422
		利 益 剩 余 金	4,425,458
		自 己 株 式	△46,468
		その他の包括利益累計額	307,566
		その他有価証券評価差額金	295,953
		退職給付に係る調整累計額	11,613
		<b>非支配株主持分</b>	<b>754,178</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>8,740,658</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,869,812</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>21,869,812</b>

# 中間連結損益計算書

(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,622,906
売 上 原 価		5,636,323
売 上 総 利 益		986,583
販売費及び一般管理費		569,495
営 業 利 益		417,088
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,414	
受 取 配 当 金	11,454	
助 成 金 収 入	7,394	
そ の 他	11,650	33,914
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40,616	
持分法による投資損失	26,710	
そ の 他	11,335	78,662
経 常 利 益		372,340
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7,300	
受 取 補 償 金	8,350	
補 助 金 収 入	53,380	69,030
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2,161	
固 定 資 産 除 却 損	1,988	
固 定 資 産 圧 縮 損	53,380	
そ の 他	4,016	61,546
税金等調整前中間純利益		379,824
法人税・住民税及び事業税	116,097	
法 人 税 等 調 整 額	108,053	224,151
中 間 純 利 益		155,673
非支配株主に帰属する中間純利益		35,315
親会社株主に帰属する中間純利益		120,358

## 会社の株式に関する事項（平成28年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 13,077,000株（自己株式94,131株含む）

- (3) 株主数 1,023名

(注) 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行可能株式総数は19,200,000株減少し、4,800,000株となっており、発行済株式総数は10,461,600株減少し、2,615,400株となっております。

### (4) 大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社橘海運	1,036	7.98
明治安田生命保険相互会社	955	7.36
株式会社北陸銀行	641	4.94
夏野元秀	540	4.16
橘慶一郎	531	4.09
三井住友信託銀行株式会社	466	3.59
住友生命保険相互会社	350	2.70
釣谷真美	326	2.51
第一生命保険株式会社	320	2.46
日本生命保険相互会社	320	2.46

- (注) 1. 持株数の千株未満及び持株比率の単位未満は切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 従業員の状況（平成28年12月31日現在）

### (1) 企業集団の従業員の状況

区分	従業員数（名）	前期末比増減（名）
港運事業	453	△7
不動産貸付事業	2	△1
繊維製品製造事業	105	2
その他事業	81	△7
全社（共通）	18	—
合計	659	△13

(注) 従業員は就業人員であり、全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない会社の管理部門に所属している従業員であります。

### (2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
294名	10名減	38.1歳	17.6年

# 役

# 員 (平成28年12月31日現在)

取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	川 西 邦 夫
取 締 役 副 社 長 (代 表 取 締 役)	大 門 督 幸
専 務 取 締 役 (代 表 取 締 役)	浦 俊 夫
常 務 取 締 役	河 俊 郎
取 締 役	久 保 啓 二 郎
取 締 役	林 延 佳
取 締 役	森 岡 実
取 締 役	太 田 好 昭
取 締 役	細 川 英 明
取 締 役	四 柳 允
取 締 役	釣 谷 宏 行
取 締 役	夏 野 公 秀
取 締 役	稲 垣 晴 彦
取 締 役	栗 田 吉 弘
取 締 役	橘 奈 緒 美
常 任 監 査 役 (常 勤)	太 田 俊 之
監 査 役	中 村 正 治
監 査 役	坂 本 重 一

(注) 取締役 四柳允、釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、橘奈緒美の各氏は、社外取締役であり、監査役 中村正治、坂本重一の両氏は、社外監査役であります。

# 会社の概要 (平成28年12月31日現在)

商号	伏木海陸運送株式会社 (Fushiki Kairiku Unso Co., Ltd.)
設立	昭和19年3月31日
資本金	18億5,050万円
発行済株式 (発行可能株式総数)	13,077,000株 (24,000,000株) (注) 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
事業所	
本社	〒933-0104 富山県高岡市伏木湊町5番1号
富山新港支店	〒934-0031 富山県射水市奈呉の江4番2
新能町倉庫	〒933-0008 富山県高岡市材木町717番1号
高岡貨物駅営業所	〒933-0002 富山県高岡市吉久1丁目1番120号
富山港事務所	〒931-8335 富山県富山市西宮町2番36太平洋セメント(株)富山SS内
金沢事務所	〒920-0231 石川県金沢市大野町4丁目ソ10番2
東京事務所	〒100-0023 東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号 繊維会館8階801号室
ウラジオストク事務所	〒690090 ウラジオストク市ニジネポルトーバヤ通り1 海の駅3階306号室
大連事務所	〒116001 大連市中山区祝賀街35号錦聯大厦1710室
上海事務所	〒200001 上海市黄浦区九江路399号華盛大厦1110A号室
従業員数	連結 659名 (単体 294名)

## 事業内容

### 港運事業

(当社)

入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業、通関業、内航海運業、海上運送事業、鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業、貨物自動車による輸送、輸出入貨物等の保管仮置及び入出庫作業

(連結子会社・持分法適用会社)

木材荷役、船舶代理店業、曳船作業、貨物自動車による輸送、石油類輸送、セメント輸送

### 不動産貸付事業

(当社)

所有する土地・建物等の賃貸

(連結子会社)

不動産賃貸、駐車場経営

### 繊維製品製造事業

(連結子会社)

ニット製造業

### その他事業

(当社)

損害保険代理店業

(連結子会社・持分法適用会社)

油脂類販売業、油槽所構内作業、石油基地防災業、旅行業、貨車入換作業、繊維製品卸売業、ガラス加工業、防除業、貸切旅客自動車運送業、ホテル経営、ゴルフ場経営

## 連結子会社 (11社)

伏木貨物自動車株式会社	(貨物自動車運送事業)
北陸日本海油送株式会社	(石油類運送事業)
F K Kエンジニアリング株式会社	(油槽所の構内作業事業)
富山太平洋物流株式会社	(貨物自動車運送事業)
F K Kサポート株式会社	(各種業務受託事業)
F K Kエアーサービス株式会社	(旅行事業)
高岡鉄道産業株式会社	(通運事業)
チューゲキ株式会社	(不動産貸付、駐車場経営事業)
山口株式会社	(繊維製品卸売事業)
丸共シーランド株式会社	(港湾運送事業、船舶代理店事業)
山口ニット株式会社	(繊維製品製造事業)

## 持分法適用会社 (6社)

新光硝子工業株式会社	(ガラス加工事業)
北陸海事株式会社	(曳船事業)
日本海産業株式会社	(貨物運送事業)
株式会社伏木ポートサービス	(貸切旅客自動車運送事業)
新湊観光開発株式会社	(ホテル経営事業)
氷見観光開発株式会社	(ゴルフ場経営事業)

# 株主メモ

- 事業年度** 7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会** 毎年9月
- 基準日** 定時株主総会 6月30日  
期末配当 6月30日  
中間配当 12月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 単元株式数** 100株  
※平成29年1月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。
- 証券コード** 9361
- 上場証券取引所** 東京証券取引所
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先)** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先)** 0120-782-031 (フリーダイヤル、受付時間:平日9時~17時)
- (URL)** <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 公告方法** 電子公告により行います。  
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)  
<http://www.fkk-toyama.co.jp>  
但し、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 単元株式数の変更及び株式併合について

- 当社は、平成29年1月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、同時に普通株式5株を1株に併合いたしました。
- 併合後の株式割当数について、平成29年2月1日付で「株式併合による割当株式数のご通知」を株主さまに郵送しております。
- また、株式併合に伴い生じた1株に満たない端数は、会社法の定めに基づいて当社が一括して処分しております。その代金の端数の生じた株主さまに対して端数に応じて交付することといたします。

## 株式に関するお手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。